

業 務 棚 卸 表 (総 括 表)

年度	平成16年度	作成日	平成16年6月10日
所属名	保護課		
所属コード	003525	作成者	沢田 富則
評価日	平成17年6月27日	評価者	沢田 富則

総合計画	柱	コード	項目の内容
	大柱	40	健康で安心して暮らせるまちづくり
	中柱	10	みんなで支える福祉のまち

上位目的	市民の最低生活の保障と自立の促進	成果・活動指標	実績(平成14年度)	実績(平成15年度)	実績(平成16年度)	目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度測定
		自立率 廃止-(死亡+転出) 生活保護受給世帯数	自立率 8.5%	8.3%	8.9%	15年度水準を維持	A		
任務目的	適正な保護を実施する	実態把握率 実施件数 年間訪問計画件数	実施率 92.9%	実施率 115.3%	実施率 127.8%	実施率100%	A	100%	☆☆☆☆
任務に対する評価	これまでの取組と成果、手段と妥当性 これからの課題、施策・事業展開の方向性	<p>社会福祉制度の中で最も歴史のある本制度の目的達成手段は定型化しており、その有効性には検討の余地はない。ただ、近年の傾向であるケースの持つ問題の複合化・複雑化に対応するためには、処遇手段として他の専門機関との連携を図るためのコーディネート機能の強化など質的側面の向上を図ることが必要であり、その努力を行った結果、世帯の課題解決に向けて一定の成果が得られたと考えている。</p> <p>被保護世帯が増加するなか、その処遇に従事するマンパワーが慢性的に不足状態にあり、。ケースワーカー1人当たりの担当ケース数は基準を大きく超過している。さらに、国(県)は増加傾向に対応するため、被保護者に対する自立支援の強化を目的とした『自立支援プログラム』の考え方をまとめ、各自治体にその実施を行うよう強い指導が始まっている。このような状況のなか、この課題解決のための抜本策を次年度に向けて早急に模索することが必要。</p>							

任務目的が2つ以上ある場合は合計が100%となるよう設定してください。	
シート名	業務割合
Sheet1	100%
合計	100%

総労働時間数	53,282
所属正職員人数	23
〃(管理職を除く)	21
年間所定労働時間数	1,944
所属平均時間外数(月平)	31.0
所属平均年休・夏特日数	12.4
全嘱託職員労働時間数	1,458
全臨時職員労働時間数	1,600

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標	実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度測定	基本的な手段に対する評価
		事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額(千円)	H16年度予算額(千円)	H16年度決算額(千円)	決算(H16-H15)差引(千円)	H16年度一般財源(千円)	H16年度予算額割合		
01	生活実態の把握	1ケースあたり調査項目数		6.9件	6.0件	6.6件(H16)	B	76%	☆☆☆	当課の業務の根幹となる「生活実態の把握」については、実績が若干前年度を下回っているが、原因は近年の傾向として保護の相談や新規申請件数が増加しており、その調査に多くの労力を費やしたためである。 16年度の実績については、保護世帯増加という厳しい状況のなかでやむをえない結果であった。	
	生活扶助費		4,212,631	4,364,230	4,352,236	139,605	905,848				
	小計		4,212,631	4,364,230	4,352,236	139,605	905,848	95%			
02	医療・介護扶助の適正実施と処遇の適正化	チェック項目に対する過誤件数の比率		1.43%	1.31%	2.00%(H16)	B	6%	☆☆☆	ケースの増加に伴い、点検件数が増加するなか、委託より臨時職員に切り替えることにより、同額程度の経費で、より多くの労働力を得ることができ、点検数及び点検項目を増やすことができ、一定の成果があった。	
	生活保護適正実施推進事業		4,482	4,308	4,023	△ 459	0				
	嘱託医師報酬		1,672	1,666	1,665	△ 7	1,665				
	小計		6,154	5,974	5,688	△ 466	1,665	0%			
03	資質の向上・研修	適正処遇のための協議・研修の実施(生活保護適正実施推進事業)		159回	64回	179回(H16)	B	2%	☆☆☆	目標数を大幅に下回ったが、ケース検討数の大幅な減が原因である。これは検討内容を共有することにより、同系列の検討を省略することができたためである。 派遣研修等の専門研修への参加を増やし、処遇の水準維持の取り組みに努め、業務成果に反映させた。	
	小計										

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標		実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		目標(目標年度)	困難度	業務割合	差程度測定	基本的な手段に対する評価
		事業名(本公類)	種別	H15年度決算額	H16年度予算現額	H16年度決算額	決算(H16-H15)差引	H16年度一般財	H16年度			
04	生活保護関連施策の充実	生活保護を補完する施策項目数		9件		9件		9件(H16)	B	1%	☆☆☆	財政的理由により支出金額は減少しているが、支出項目の検討により、より給付効果が出るよう努めた。
		行路病人同死亡人取扱扶助費	○改	199	300	323	124	0				
		法外扶助費		29,149	28,800	24,612	△ 4,537	24,612				
		行旅人旅費給付 緊急つなぎ資金		0 0	0 0							
		小 計		29,348	29,100	24,935	△ 4,413	24,612	1%			
05	関係機関との連携	情報収集件数		83件		85件		88件(H16)	B	1%	☆☆☆	複合的問題を持つケースが増加しており、他の専門機関との連携強化の必要性が高まっているなかで、処遇検討等具体的な機会確保に努め一定の成果があった。
		(生活扶助費)		0	0	0	0	0				
		小 計							0%			
90	内部業務	その他	○	4,911	7,715	7,285	2,374	7,285			一般経費の実績増は、生活保護世帯の増が原因であり節減の努力はしたがやむを得ない結果である。	
		生活保護一般経費		50	297	482	432	0				
		国民生活基礎調査等事業費		0	0	3,360	3,360	3,360				
		保健福祉総合システム運営費										
		小 計		4,961	8,012	11,127	6,166	7,285	0%			
		人件費		156,742	167,735	168,072	11,330	156,742				
	再任用		0	3,093	3,100	3,100	3,100					
		小 計		156,742	170,828	171,172	14,430	159,842	4%			
		中 計		161,703	178,840	182,299	20,596	167,127	4%			
		合 計		4,409,836	4,578,144	4,565,158	155,322	1,099,252				